

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和5年 7月18日

更新日: 令和5年 9月20日

政策No.	5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	財政課
施策No.	31	施策名	健全な財政の維持	施策主管課長名	中澤 弘樹
施策関連課名			税務課、納税課、政策推進課、ふるさと振興課		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	市の財政	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	A 歳入額	単位	百万円
			B 歳出額		百万円
			C		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	健全性が維持される	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	① 実質公債費比率	単位	%
			② 将来負担比率		%
			③ 市税徴収率		%
			④		

成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①	財政の健全性を示す/市の財政が健全に維持されるためには、現在の財政状況が健全でなければならないので、成果指標とした。
	②	将来の財政状況を示す/市の財政が健全に維持されるためには、将来を見据え計画的な財政運営を行う必要があるため、成果指標とした。
	③	市税の徴収状況を示す/市の財政が健全に維持されるためには、公平公正な市税の賦課徴収により安定的な自主財源を確保する必要があるため、成果指標とした。
	④	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	①	$\frac{((\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還金への特定財源} + \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{\text{により算出した各年度の比率の3ヵ年平均}}$
	②	$\frac{(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100}{}$
	③	市税収入額 ÷ 市税調定額(現年分、滞納繰越分)
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 歳入額	百万円	見込み値					31,147	31,166	31,748	29,729	29,003	28,454
		実績値	30,911	32,543	33,532	34,156	32,407	41,388	37,333	37,025		
対象指標 B 歳出額	百万円	見込み値					29,989	30,531	30,783	29,106	28,748	28,454
		実績値	29,064	31,186	31,924	32,494	30,799	39,033	34,362	33,309		
成果指標 ① 実質公債費比率	%	目標値	8.2	8.1	8.1	8.0	4.9	5.4	6.2	6.6	6.9	7.3
		実績値	5.9	5.2	4.7	4.4	4.3	3.7	3.7	3.8		
		目標値	11.8	13.1	14.4	15.7	-3.9	2.0	14.6	17.2	22.3	28.8
		実績値	-5.4	-11.3	-10.5	-9.9	-21.3	-18.9	-24.3	-30.5		
③ 市税徴収率	%	目標値	-	-	-	-	-	95.8	96.1	96.4	96.7	97.0
		実績値	93.3	93.7	94.6	95.2	95.9	97.1	97.9	98.2		
④		目標値										
		実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)		
①	第9期中期財政収支見通しによる実質公債費比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見通しR元11月作成予定のため、第8期試算値を仮目標(作成後置き換え)	
②	第9期中期財政収支見通しによる将来負担比率の試算値を目標値とした。 ※第9期中期財政収支見通しR元11月作成予定のため、第8期試算値を仮目標(作成後置き換え)	
③	全国市町村平均徴収率を上回る97.0%(平成29年度決算94.6%)を5年後に達成する。	
④		

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況を理解する。 正しい申告と納期内納付を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況をわかりやすく住民に知らせる。 施策優先度評価、事務事業評価に基づき、効率的、効果的な予算編成を行う。 市税の口座振替推進、並びに滞納者への納税相談による納付の促しや法に基づく厳正な滞納処分(差押え、搜索等)を実施し徴収強化を図る。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 合併特例措置期間が平成30年度で終了し、これに伴う普通交付税の減少や人口減少による税収減少など歳入の減少が見込まれる。 合併特例債の活用期限は、令和5年度まで延長されたが、発行残額は残りわずかとなっている。 市税徴収率向上が求められ、滞納に対して早期着手が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、歳入の減少が見込まれるなかで、財政の健全性の維持が求められている。 納税の公平性の観点から、滞納者への納税相談等を踏まえ適切な徴収、また納付困難者には、徴収の猶予や執行停止処分の実施が求められている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	22	22	22	23	
関連事業予算額(単位:千円)	835,440	818,603	1,048,843	2,306,391	
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	13,820	14,378	16,935	18,613
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,990	12,144	11,848	1,015,921
	一般財源	807,630	792,081	1,020,060	1,271,857

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	成果指標である財政健全化比率については、良好である。実質公債費比率は、3年度から0.1ポイント上昇したものの計画数値を下回り、将来負担比率についてはマイナス値を維持し、当初の年度計画数値を大きく下回っている。 市税の徴収については、滞納繰越分に併せ現年分の徴収強化を継続し、滞納処分に取り組んだ結果、滞納繰越額が大幅に減少した。要因としては、口座振替やコンビニ納税、電子納税等による納期内納付の推進や預貯金の電子照会による差押えや不動産公売を積極的に実施したことである。また、合せて納税相談等に取り組んできたことで昨年度の徴収実績を上回り、既に最終年度の目標数値に達成している状況である。	
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	市債残高は、近年の繰り上げ償還等を踏まえ、令和3年度末の275億8300万円から令和4年度末の260億9500万円へと14億8800万円減少し、将来負担すべき金額は縮小している。 また、市税徴収においては、山梨県地方税滞納整理推進機構と連携し、徴収職員研修への積極的参加や職員を県に派遣し、納税相談や滞納処分等の実務による徴収スキルを身に付け、育成を図っており、これらの取り組みが徴収率向上への要因に繋がっている。	
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	財政健全化比率の改善については、平成29年度から3ヶ年の合併特例債の効果的な活用と、定期的な繰り上げ償還により後年度負担の軽減ができたことが大きく、令和3年度の全国平均値(実質公債費比率5.5%、将来負担比率15.4%)から見ても、本市における財政の健全性は維持されており、山梨県内の13市においても昨年度同様に上位となると見込まれる。 また、徴収率については、すでに計画最終年の目標数値に達成しており、計画当初の徴収率の県内市町村順位16位から令和4年度については、5位(令和3年度8位)と上昇している。	

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
積極的な財源の確保と行財政改革の推進により、健全財政の維持を図る。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 自主財源の確保	市税の徴収については、県主催の徴収職員研修への参加や、職員の人事交流により徴収能力を向上させる。さらに、県との共同催告や今年度からの電子照会に併せ電子差押えを実施し、99%台の徴収率の維持に努める。また、従来どおり口座振替の推進と、新たにQRコード対応による電子納付が可能となったことからアプリやクレカ等を利用した納付も推進していく。	職員の徴収スキルを高め、納税者への対応等、職員が共通認識のもと業務を推進していく。また、高額滞納者の不良債権の滞納処分を引き続き実施し、不動産公売等により滞納繰越額の減少に取り組む。
2 自主財源の確保	ふるさと納税については、前年度の寄附額を上回るよう、新規返礼品の開拓、新たな協賛事業者の公募や体験型返礼品の掘り起こしを図る。昨年度から、ふるさと納税担当が設置され、担当の専属化も進んでおり、ガバメントクラウドファンディングにも取り組み積極的なPRに努める。さらに、22億円を超える多額な寄附に対する基金を創設し、次年度当初予算から使途をより明確化し、各事業に対し基金を充てていく。	ふるさと納税については、創設した基金を効果的に運用する中で、事業の積極的な推進を図る。また、引き続き、幅広く返礼品協賛事業者を公募し、魅力ある新規返礼品の掘り起こし、品目の充実に取り組む。
3 歳出構造の見直しによる歳出の抑制	合併特例債交付税算入額減少に伴う普通交付税への影響等を含め、財政収支見直しを早いタイミングで策定し、この推計を基に職員へ周知、共通認識を図るよう努める。また、この会議を受け、令和6年度に向けた経営方針に基づき重点施策を中心に予算配分を進めていく。さらに予算編成方針を定め、部局別枠配分の検証を含め、「査定方式」を取り入れる。	5年度における「全件査定」による当初予算編成結果をもとに、検証、調整を図り、「全件査定」或いは「枠配分方式」による6年度の当初予算編成編成方針を定める。
4		
5		